

令和4年度緊急経済対策実施状況（上半期実績）について

1. 経営安定化特別融資
(1) 経営安定化特別融資
【概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により資金繰りに支障をきたしている事業者に対して、融資限度額1,000万円、資金用途不問、融資期間8年以内、据置期間2年以内、最初の4年間金利負担なし、信用保証料全額補助の「経営安定化特別融資」を実施している。7月からは原油価格や物価高騰の影響に対しても支援できるように申込要件を拡大している。
【対象者】 業歴1年以上で本店登記及び活動実態が区内にある等、既存産業融資に準じる。
【実施期間】 令和4年4月1日～令和4年12月28日
【実績】 あっせん件数 1,058件（借り換えを含む。） あっせん金額 8,137,950千円（令和4年9月30日現在）
(2) 信用保証料補助
【概要】 上記「経営安定化特別融資」の利用者に対し、区で信用保証料の全額補助を実施している。
【実績】 補助件数 799件 補助金額 157,184千円（令和4年9月30日現在）
2. 経営相談
【概要】 中小企業診断士による、経営全般や区産業融資等に関する相談、融資受付の窓口を拡充して実施している。
【実績】 相談・受付件数 1,974件（令和4年9月30日現在）
3. デジタル地域通貨 「いたばし Pay」
【概要】 地域経済の活性化と「新しい生活様式」に対応したキャッシュレス決済の推進のため、板橋区商店街振興組合連合会等と協力して、デジタル地域通貨「いたばし Pay」を導入する。令和4年度は、いたばし Pay の普及を目的として、プレミアム付デジタル地域通貨を販売する。

また、店舗支援と取扱店舗拡大を目的として決済額の最大8%を店舗に還元する店舗還元事業を実施する。

【販売総額】

19億5千万円（1セット 13,000円、15万セット販売・プレミアム率30%）

【利用期間】

- (1) プレミアム分 令和4年10月25日（火）から令和5年2月12日（日）まで
- (2) 現金チャージ分 令和4年10月25日（火）から令和5年12月31日（日）まで

【取扱店舗】

909店舗（令和4年11月12日現在）

【事業経過】

- (1) アプリリリース 令和4年10月3日（月）
- (2) 一次申込期間 令和4年10月3日（月）から10月20日（木）
- (3) 一次申込状況
 - ①申込セット数 135,744セット
 - ②申込人数 21,556人
- (4) チャージ期間 令和4年10月25日（火）から11月6日（日）
- (5) 二次申込期間 令和4年10月31日（月）から11月13日（日）

【店舗還元事業】

いたばし Pay 店舗決済額の最大8%を還元（上限10万円）

4. プレミアム付商品券事業

【概要】

原油・原材料価格及び物価高騰等の影響で売上が減少している飲食店を始め、小売・サービス業を営む店舗を支援するとともに、区民の生活応援を図るため、プレミアム付商品券（紙）を販売する。販売時の混雑回避のため購入希望者から事前申込みを受け、抽選により当選者に販売する。（発行主体：板橋区商店街振興組合連合会）

【発行総額】

6億5千万円（1冊 13,000円、5万冊販売・プレミアム率30%）

【利用期間】

令和4年10月9日（日）から令和5年1月31日（火）

【事業経過】

- (1) 販売日 令和4年10月9日（日）から10月11日（火）
- (2) 販売場所 区内8か所に販売所を設置
- (3) 申込状況
 - ①申込冊数 215,235冊（インターネット153,455冊 はがき61,780冊）
 - ②申込人数 50,006人（インターネット35,678 はがき14,328人）
- (4) 二次抽選 抽選販売後の商品券残分について、二次抽選を実施し10月23日（日）に板橋区役所本庁舎、10月24日（月）旧高島第七小学校にて販売。

5. SDGs/ESG 経営推進支援事業

【概要】

SDGs/ESG 経営に取り組む意欲や関心のある区内中小企業に対して、SDGs/ESG 経営計画の策定及び実施までを専門家（中小企業診断士・SDGs/ESG 経営アドバイザー）が一貫して支援することにより、SDGs/ESG 経営への理解を促進し、企業価値や競争力の向上を図る。

【実施状況】

参加事業者数 10社
専門家支援 年6回程度/社

6. デジタル環境構築補助金

【概要】

区内の中小企業者が、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」とする。）を実現するために必要なデジタル技術等の導入に当たり、経費の一部を補助することにより、中小企業者の生産性向上及び新たなビジネスの創出を通じた企業競争力の強化を図り、もって区内産業の活性化の推進を図る。

【補助額】

補助対象経費の2分の1以内の額又は補助限度額のいずれか低い額

【DX枠】

審査によってDXに該当すると認められる事業：補助限度額500万円

【デジタル化枠】

DXには該当しないが、補助対象事業として適切な事業：補助限度額250万円

【実施状況】

助成件数 7件（DX枠：1件、デジタル化枠：6件）
助成金額 12,500千円

7. 人材確保促進支援事業

【概要】

人手・人材不足といった課題を抱える区内中小企業及び新型コロナウイルス感染症の影響による失業者で区内で就労する意欲のある求職者を募集し、合同企業説明会や面接会、紹介予定派遣を実施することでマッチング支援を行い、区内中小企業の人材確保の促進を図る。

【実施状況】

（1）いたばし正社員チャレンジプログラム（紹介予定派遣）

申込企業数 59社
申込求職者数 6名 うち紹介予定派遣決定者3名（令和4年10月31日現在）
現在、第2期生募集中

（2）合同企業説明会

第1回実施日 令和4年9月14日（水）
参加企業数 15社
参加者数 82名 うち後日面接後就職内定者3名
第2回合同企業説明会 令和4年12月9日（金）開催予定

8. (公財)板橋区産業振興公社

(1) ビジネス環境適応事業助成金

【概要】

区内中小事業者等が、テレワーク環境整備をはじめ、業務の非対面化やデジタルツールの導入を前提とした生産性向上・収益力向上への取組等に要した経費の一部を助成する。(助成限度額最大50万円、助成対象経費1/2以内、区内企業に発注の場合は4/5以内)

【主な助成対象経費】

機械装置等購入費、利用料・使用料、委託費・外注費、デジタル技術習得経費など

【実績】 (令和4年10月31日現在)

助成申請件数 25件 助成件数 5件 助成金額 2,264千円

(2) 営業活動促進事業助成金

【概要】

動画制作・広告掲載費等の広報宣伝活動やECサイト構築により販路拡大を図ろうとする際に発生する経費の一部を助成する。(助成限度額最大20万円、助成対象経費1/2以内、区内企業に発注の場合は4/5以内)

【主な助成対象経費】

印刷物製作委託費(自社製品・技術・サービス等の印刷物の製作委託費)、広告掲載費(自社製品・技術・サービス等の広告掲載費、新聞折込等に要する経費)、動画制作委託費(自社や自社製品等のPR動画にかかわる制作委託費)、サイト制作委託費(自社ホームページやECサイト制作委託費等、リニューアルを含む)など

【実績】 (令和4年10月31日現在)

助成申請件数 62件 助成件数 25件 助成金額 2,653千円

(3) クラウドファンディング活用支援事業助成金

【概要】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、板橋区内の事業者がクラウドファンディングを活用して事業の継続や拡大を図ることを支援するため、専門家の派遣やCF事業者への手数料等に要した経費を助成する。(助成限度額最大50万円、助成対象経費4/5以内)

【主な助成対象経費】

CF事業者へ支払う手数料・決済手数料、実施するプロジェクトを周知するための印刷物製作委託費、実施するプロジェクトを周知するための広告掲載費、プロジェクト掲載ページ用の動画制作委託費、プロジェクトの掲載ページの制作委託費など

【実績】 (令和4年10月31日現在)

専門家派遣 9件 助成申請件数 2件 助成件数 0件 助成金額 0円

(4) 専門家派遣事業

【概要】

中小企業診断士、社会保険労務士、弁護士、行政書士、弁理士、司法書士、税理士等の専門家と連携し、区内事業者の課題に最も適した専門家が事業所を訪問して課題解決にあたる「無料訪問相談事業」を実施した。

【実績】（令和4年10月31日現在）

派遣件数 134件

業種	診断士	社労士	弁護士	行政書士	弁理士	司法書士	税理士	その他
件数	71	16	8	2	3	3	1	30